

# 第2期てなんど小林総合戦略 K P I 進捗管理一覧

## 第2期 てなんど小林総合戦略数値目標、KPI進捗管理一覧表(令和6年度末)

資料1

### 総合戦略 基本目標1：希望する人が安心して子どもを生み育てられる環境をつくる

R6年度末現在

施策	数値目標及びKPI	(単位)	基準値	実績	現時点 達成度(%)	KPI 変更	主たる所管課	具体的事業	R6年度事業実績	今後の方向性
			R5	R6						
-	女性1,000人あたりの出生数 ※参考:(H30年)48.8(宮崎県 44.5) 【数値担当:地方創生課】	前年より増	35.8	31.7	88.5%	無	地方創生課	-	-	-
施策 1-1 結婚・妊娠・出産・ 育児の切れ目ない 支援	この地域で今後も子育てをして いきたいと感じる保護者の割 合 ※参考:(H30年度)92.9% 【数値担当:こども課】	90 %以上 を維持	83.1	86.46	96.1%	無	こども課	地方創生課 出会い創出事業	小林まちづくり株式会社に委託し、2回のイベントを実施した。2市1町で出会い創出イベントを1回実施し、結婚支援を推進した。	結婚支援の推進のために、市単独でのイベントを1回、2市1町で出会い創出イベントおよびセミナー等を実施する。
								子ども医療費助成事業	乳幼児については自己負担額350円/月、小中学生については自己負担額800円/月とし、保険診療分の一部助成を行い保護者の経済的負担の軽減を図った。	乳幼児については自己負担額350円/月、小中学生については自己負担額800円/月とし、保険診療分の一部助成を行い保護者の経済的負担の軽減を図る。
								地域子育て支援センター事業	NPO法人子育て支援協会、社会福祉法人こばと福祉会、社会福祉法人洗心会認定のじりこども園に委託し、3ヶ所(小林地区2ヶ所、野尻地区1ヶ所)で地域子育て支援センター事業を実施し、子育ての不安感の緩和と子どもの健やかな育ちを支援した。	NPO法人子育て支援協会、社会福祉法人こばと福祉会、社会福祉法人洗心会認定のじりこども園に委託し、3ヶ所(小林地区2ヶ所、野尻地区1ヶ所)で地域子育て支援センター事業を実施する。
								延長保育事業	各保育所・認定こども園で延長保育事業を実施し、保護者の仕事と家庭の両立と子どもの健全な心身の育成を図った。	各保育所・認定こども園で延長保育事業を実施する。
								病児・病後児保育事業	認定こども園1か所で病児・病後児保育事業を実施し、子どもの健全な心身の育成を図った。	認定こども園1か所で病児・病後児保育事業を実施する。
								ファミリーサポートセンター事業	NPO法人子育て支援協会に委託しファミリー・サポート・センター事業を実施した。育児の手助けをしてほしい人(おねがい会員)と、育児の協力をしてくれる人(まかせて会員)の相互援助活動の調整を行い、地域の子育て力を高める事につなげた。	NPO法人子育て支援協会に委託しファミリー・サポート・センター事業を実施する。育児の手助けをしてほしい人(おねがい会員)と、育児の協力をしてくれる人(まかせて会員)の相互援助活動の調整を行う。また、まかせて会員の養成講座等を実施する。
								保育士等確保・定着促進事業	保育士確保のため、保育士資格を取得するために借り入れた奨学金の返還費用の一部助成(9件558,000円)や福祉人材確保対策支援金補助(4法人1,100,000円)を行い、人材確保につなげた。	保育士の負担を軽減するため、保育補助を行う職員を雇用する事業所に必要費用を補助する。また保育士確保のため、保育士資格を取得するために借り入れた奨学金の返還費用の一部助成や福祉人材確保対策支援金補助を行う。
							こども課	スポーツ振興課 てなんど小林学校給食応援事業	学校給食の半額を助成し、保護者の負担軽減を図った。 ・小中学校給食費月額の半額補助 補助額:64,747,494円	学校給食費の値上げ分を差し引いた額の半額について、引き続き補助を行う。 (値上げ分については、他事業で市が全額負担)
								母子保健事業	市民が安心して出産育児ができるように各検診を行った。 ・妊婦一般健康診査 全14回(総額109,810円)、全額公費負担:2,238件 ・子宮がん検診 3,560円の助成:184件	妊婦一般健康診査 全16回(総額126,550円)、子宮がん検診 3,650円の助成を継続して行う。
								予防接種事業	保護者の経済的負担を軽減し、安心して子育てができる環境を整えるために任意予防接種助成を行った。 ・おたふくかぜ(自己負担金3,000円): I期 206件、II期 282件 ・三種混合(自己負担金2,000円):41件	任意予防接種の助成を継続して行う。
								子ども・子育て応援事業	不妊検査費 14件 349,000円の助成を行った。 母子保健専門員を配置し、母子健康手帳交付時の健康相談、妊娠中期・後期の電話相談を実施し、要フォロー妊婦の把握及び妊娠中の不安解消に努めた。 母子健康手帳交付時の健康相談:189件、妊娠中期・後期の電話相談:228件(延べ 366件)	不妊検査費助成について、継続して助成する。 母子保健専門員を配置し、母子健康手帳の交付時の健康相談、妊娠中期・後期の電話相談、沐浴体験、出産後の赤ちゃん訪問に関する母子保健推進員・保健師への繋ぎ、児童相談訪問指導等を実施する。
							健康推進課	救急医療対策事業	時間外急病診療当番体制等を西諸医師会や小林市立病院と連携し、医療提供体制の確保を図った。宮崎大学医学部に寄附講座として開設している「災害医療・救急医療支援講座」により、小林市立病院に医師2名と救急救命士1名が常勤派遣され、診療及び教育・研修を行った。	西諸医師会や小林市立病院と連携して、時間外急病診療当番体制を維持・継続する。また、寄附講座にて宮崎大学医学部との連携強化、災害・救急医療機能の向上、人材育成研修施設としての充実を図り、災害・救急・地域医療に特化した診療体制を確保する。
								地域医療対策事業	宮崎大学医学部産婦人科及び県立宮崎病院の協力のもと、小林市立病院で週1回の妊婦健診等の外来診療を継続することができた。	県・大学、西諸医師会などと連携を図りながら、引き続き妊婦健診等の外来診療を行う。

## 総合戦略 基本目標2：転入・転出による人の流れを変える

R6年度末現在

施策	数値目標及びKPI (単位)	基準値 R5	実績 R6	現時点 達成度(%)	KPI 変更	主たる所管課	具体的事業	R6年度事業実績	R6年度末現在	
									今後の方向性	
一	転入超過数 ※参考:(H30年)△175人 【数値担当:地方創生課】	前年より改善	△ 78	△ 155	50.3%	無	地方創生課	—	—	
施策 2-1 UIJターン の推進	市の施策を通じて移住した世 帯数 ※参考:(H30年度)28世帯 【数値担当:地方創生課】	35 世帯以 上/年 度	5	12	34.3%	無	移住等促進支援事業  地方創生課	移住支援金(7件)、お試し滞在支援事業補助金(3件)を交付した。また、若者のUIJターンによる地元への移住促進を目的に奨学金返還支援事業を新設し、補助金(3件)を交付し、移住世帯の獲得に繋げた。	移住支援金、奨学金返還支援事業を継続して実施する。また、移住相談会等へ積極的に出展することで移住相談件数の増加による移住者の獲得を目指す。	
							空き家対策事業	移住・定住促進の一環としての空き家等情報バンク制度は、登録物件数4件(空き家2件、空き地2件)、成約件数1件となつた。また、空き家活動事業補助金の活用件数は0件となり、移住者獲得には至らなかった。	空き家活動事業補助金の上限額を50万円から80万円に増額し、同補助金の利活用による空き家バンクの利用促進を図る。	
							商工観光課	中心市街地居住促進 事業 ※R4年度より施策2-2 「中心市街地創業支援 事業」に統合	R6年度は、中心市街地を市内全域にエリアを広げ、空き店舗を活用した新規創業が進むよう取組を行った。「空店舗活用新規創業者支援事業費補助」を行い、7件の申請があり(継続申請2件含む)、中心市街地等への人口流入が図られた。	新規創業者支援制度の「空店舗活用新規創業者支援事業費補助」の活用を継続し、商工会議所内にある「小林ビジネス支援センター」と連携し、起業者に対して、空き店舗を活用した新規創業が進むよう支援する。
施策 2-2 若年層の 地元定着 の促進	小林公共職業安定所管内の 新規高卒者に占める所管内就 職率 ※参考(H31.3月卒)32.1% 【数値担当:商工観光課】	40 %以上 (R7. 3月 卒)	28.0	31	77.5%	無	商工観光課	宮崎労働局との雇用 対策協定に関する取組	雇用に関する各施策が横断的に取り組めるようハローワーク小林、商工観光課、地方創生課、長寿介護課、福祉課、こども課、学校教育課で作業部会を設置している。作業部会において各課の事業の共有、KPIの進捗管理等を行った。	西諸3市町、ハローワーク小林と協働して、西諸管内の高校1・2年生を対象にした企業説明会を3月に計画している。昨年度同様に府内における作業部会開催のほか、学校関係者を含めて西諸地域全体の雇用施策の検討ができるよう取組を進めること。事業者訪問、誘致企業のフォローアップや、進出検討企業の現地ツアーやもハローワーク小林と連携して行う。
							健康推進課	医療人材確保推進 事業	西諸地域奨学金等運営協議会の事務費負担及び小林看護医療専門学校運営補助負担を行い、同校卒業生のうち18人が、西諸地域内に医療機関に就職した。	小林看護医療専門学校の安定的な運営のため、同校や西諸医師会と連携しながら、引き続き、同校の運営補助や西諸地域奨学金等運営協議会の事務費負担、西諸市町修学サポート貸付金の元金拠出を行う。
							企業立地促進事業  商工観光課	R5年度に新規創業した(株)サンライフ、R6年度に創業(立地指定)した(株)Vitalizeのほか、パレスホテル小林(小林まちづくり(株))、(株)ミヤザキ(九州第7工場)を中心に15名の市民が雇用された。	企業誘致支援業務委託によって蓄積されたノウハウや誘致候補企業とのパイプを活用し、IT関連企業の誘致を進める。	
	誘致企業の新規雇用者数(累 計) ※参考(H27~H30年度累計) 149人 【数値担当:商工観光課】	100 人(R2 ~6年 度累 計)	63	80	80.0%	無	中心市街地創業支援 事業	R6年度は、中心市街地を市内全域にエリアを広げ、空き店舗を活用した新規創業が進むよう取組を行った。「空店舗活用新規創業者支援事業費補助」を行い、7件の申請があり(継続申請2件含む)、中心市街地等への人口流入が図られた。	新規創業者支援制度の「空店舗活用新規創業者支援事業費補助」の活用を継続し、商工会議所内にある「小林ビジネス支援センター」と連携し、起業者に対して、空き店舗を活用した新規創業が進むよう支援する。	

## 総合戦略 基本目標3：住み続けたいと思うまちをつくる

R6年度末現在

施策	数値目標及びKPI (単位)	基準値 R5	実績 R6	現時点 達成度(%)	KPI 変更	主たる所管課	具体的事業	R6年度事業実績	今後の方向性
—	今後も小林市に住み続けたい と感じる市民の割合 ※参考(H30年度)66.7% 【数値担当:企画政策課】	70 %以上	67.6	61.9	88.4%	無	企画政策課	—	—
施策 3-1 健幸のまち づくり	65歳以上人口に占める要介護者(支援)認定者(第1号)の割合 ※参考(H30年度)17.6% 【数値担当:長寿介護課】	16.5 %	17.5	17.3	95.4%	無	企画政策課 健康都市推進事業 長寿介護課 介護予防・生活支援サービス事業	<p>健幸アンバサダー事業や健幸ポイント事業に取り組み、健康無関心層への正しい健康情報発信や健康づくりに対するインセンティブ付与により、幅広い市民に対する健康づくりの行動変容の動機付けに努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・健幸アンバサダー認定者数:382名(R7.3月末時点)</li> <li>・R6年度健幸ポイント参加登録者数:1,714名</li> <li>また、官民一体となった健幸のまちづくりの実現に向けた施策として、従業員等の健康づくりに積極的に取り組む市内事業所を「健幸づくり推進企業」として認定し、その取組を支援した。</li> <li>・認定事業所数:24社(R7.3月末時点)</li> </ul>	健幸アンバサダー事業、健幸ポイント事業、健幸づくり推進企業の支援を中心に取り組み、市民の主体的な健康づくりを支援する社会環境づくりを推進し、健康的な生活を送れる健康都市の実現に努める。
施策 3-2 各産業の 活性化	農畜産物生産額 ※参考(H30年度)408.2億円 【数値担当:畜産課、農業振興課】	441.6 億円	412.2	442.9	100.3%	無	農業振興課 畜産課 フードビジネス推進事業 和牛ヘルパー組合運営事業 優良肉用雌牛購入資金貸付事業 肉用牛振興対策事業	<p>農業経営の世代交代対策事業</p> <p>林業担い手総合対策事業</p> <p>畑地かんがい推進事業</p> <p>農地中間管理事業</p> <p>農産物販路開拓支援については、市内6事業者に対して、商品開発及び商品パッケージ等の開発のための支援を行った。また、消費者ニーズに即した地域ブランドの考え方、各種制度、6次産業化等の知識及び手法の研究を行うため、研修会等に参加した。</p> <p>和牛ヘルパー組合運営事業</p> <p>優良肉用雌牛購入資金貸付事業</p> <p>郡品評会に出品された優良牛の導入及び自家保留に対し補助を行うことで、市内農家の優良牛導入を促すことができたものの、計画に達することができなかった。</p> <p>優等48頭×70千円 壱等84頭×30千円=5,880千円</p>	<p>新規就農者及び後継者確保に向けて、就農相談・国庫事業や市単独事業を展開し、新規就農者の就農初期の支援を実施した。</p> <p>防振手袋の補助(21組)及び振動病に係る健康診断の補助(88名)を行い、林業就労者の労働環境の向上を図った。</p> <p>畑地かんがい用水の普及・拡大を図るため、地区の推進会議にて給水栓設置等の呼びかけを行い、市役所ロビーにて畑かんの効果に関するパネル展示を行った。また、畑かん希望地区の採択に向けての取組は事業着手への受益農家の同意取得及び地区の推進会議を通じて地域の合意形成を行った。</p> <p>担い手への農地の集積・集約化を行い、生産コストの削減や作業の効率化を図るために、令和6年度は1地区で契約更新を行った。また、令和7年度に契約更新時期を迎える11地区のうち、4地区で契約更新の意向調査を行った。</p> <p>和牛生産農家の高齢化が進む中で、安心して営農が継続でき、飼養頭数が減少しないよう、運搬業務、飼養管理のヘルパー業務の充実を図る。引き続き、ヘルパーに従事できる新たな組合員の募集を積極的に行う。</p> <p>購買者が優良雌子牛を求めて全国から訪れている。無利子である貸付金を有効活用し、市内に確実に保留することで母牛更新を行い、引き続き繁殖基盤の強化と飼養頭数の維持を図る。</p> <p>今後も郡品評会出品牛に対し補助を行い、市内農家に自家保留及び導入を促し、市外へ優良牛の流出を防ぐ。</p>

## 総合戦略 基本目標3：住み続けたいと思うまちをつくる

R6年度末現在

施策	数値目標及びKPI (単位)	基準値 R5	実績 R6	現時点 達成度(%)	KPI 変更	主たる所管課	具体的事業	R6年度事業実績	R6年度末現在	
									今後の方向性	
施策 3-2 各産業の活性化	農畜産物生産額 ※参考(H30年度)408.2億円 【数値担当:畜産課、農業振興課】	441.6 億円	412.2	442.9	100.3%	無	畜産課	肉用牛振興対策事業 (臨時)	R5年度の単年度事業の取り組みだったことから、R6年度実績から削除	—
	観光消費額 ※参考(H30年度)30.1億円 【数値担当:商工観光課】	38.2 億円	36.6	34.4	90.1%	無	商工観光課	商工会議所等支援事業	商工会議所、商工会と連携し、プレミアム付商品券等発行事業など経済対策を実施し、また、小林ビジネス支援センターでは、4名の専門家(中小企業診断士・社会保険労務士)を活用し、延べ321件の事業者を支援した。会員数は昨年度を維持している。	県と連携しプレミアム付商品券等発行事業を実施し、経済活性化の起爆剤として消費需要を喚起し、消費の下支えを行うとともに、地域経済の回復を図る。また、商工会議所、商工会や関係部署と連携し、適切な支援に繋げる。
								観光DMO推進事業	広域連携事業として、小林市、えびの市、高原町の行政及び観光協会で組織する「北きりしま広域観光推進協議会」による広域観光の推進を図り、マップ作成やフォトコンテスト等を実施した。また、令和6年度に新たな取組として、「第1期肉丼プロジェクト」を実施し、市内16店舗で11,125杯、17,647,882円の売上となつた。	「北きりしま広域観光推進協議会」による観光誘客事業や広域観光パンフレットの作成を実施する。また、インバウンドにおける誘客事業を実施する。また、「肉丼プロジェクト」については、今後も継続し実施する。
施策 3-3 0歳から 100歳までの小林 教育の推進	小林市の小・中学校で「子どもを学ばせたい」と感じる市民の割合 ※参考(H30年度)56.6% 【数値担当:企画政策課】	70 %以上	54.7	55.5	79.3%	無	学校教育課	子どもの悩みレスキュー事業	スクールソーシャルワーカーを2名に増員し、児童生徒が抱える悩みや不安、問題行動等の未然防止、早期対応及び早期解決を図り、児童生徒に安心で充実した学校生活を提供していく。スクールアシスタント1名も継続して配置した。	学校からの要請を受けて、児童生徒が抱える悩みや不安、問題行動等の未然防止、早期対応及び早期解決を図るために、引き続き2名のスクールソーシャルワーカーを配置する。小林中学校に校内教育支援センターを設置し、2名の支援員を配置することで不登校対策を強化する。
								ICT教育推進事業	情報活用能力育成や、わかりやすく深まる授業実現のために、タブレット型パソコン及びソフトウェアの活用を図った。教職員一人ひとりがICT機器を最大限活用できるよう、ICTサポートを配置し、操作講習や授業活用研修会を行った。	R7年度末に更新を予定しているタブレット型パソコン及びソフトウェアについて、操作方法や効果的な活用について研修会の実施やICTサポートの配置を行い教職員のスキルアップを図る。
								小林の未来を担うキャリア教育推進事業	キャリア教育支援センターを設置し、学校と地元産業界等との連携によるキャリア教育を推進した。さらに、キャリア教育担当者会議や教育フォーラムを開催し、子どもたちが他者・社会との関係形成能力を身に付ける力を育成するため、こすもす学科の授業の充実を図った。	キャリア教育定例会をとおして、引き続きキャリア教育支援センターとKSSVCとの連携を推進する。小林市内の中学3年生を集め、未来の小林市について話し合う「小林未来予想図発表会」を設定することで、持続可能な社会の担い手となる子どもの育成を目指す。
								0歳児からの教育推進事業	保護者向け子育て支援テキストと幼児向け紙芝居の活用、幼保小連絡協議会での情報共有や交流活動に取組み、就学前教育の充実を図ることができた。	保護者向け子育て支援テキストと幼児向け紙芝居の活用、幼保小での情報共有や交流活動に取組み、就学前教育の充実及び円滑な接続を図っていく。また、南九州大学との連携を図り、幼児教育の充実を目指す。
								外国語教育推進事業	市内小・中学校にALT5名を派遣し、外国語コミュニケーション、外国文化体験活動を通じて、言語や文化について理解を深めることができた。また、コミュニケーション力の育成とともに、教員向けの研修を行い、授業力・指導力の向上を図った。	市内小・中学校にALT5名を派遣し、チームティーチングを実施していくことで、外国語教育・国際理解教育の充実を図り、グローバル化の進展に対応した人材の育成を図っていく。また、教員向けの研修も行い、指導力向上を図っていく。
								スポーツ振興課	食育実践推進事業 ・農業体験事業:8校384名 ・郷土料理教室等:5回95名 ・弁当の日絵画作品展示:271点	小中学生を対象とした農業体験や「弁当の日」の啓発など食育に関する事業を実施する。

## 総合戦略 基本目標3：住み続けたいと思うまちをつくる

R6年度末現在

施策	数値目標及びKPI (単位)	基準値 実績 現時点達成度(%) KPI変更					主たる所管課	具体的事業	R6年度事業実績	今後の方向性
		R5	R6							
施策 3-3 0歳から 100歳まで の小林 教育の推 進	小林市の小・中学校で「子どもを学ばせたい」と感じる市民の割合 ※参考(H30年度)56.6% 【数値担当:企画政策課】	70 %以上	54.7	55.5	81.3%	無	社会教育課	文化財振興事業	市民向けのガイドや生涯学習講座で「ヒストリア講座」を実施するとともに、生きがい学級での講座、各小中学校への出前講座、二原遺跡公園のガイド、エヒメアヤメの保護活動周知などに取り組んだ結果、ガイド数は2,517人となった。	文化財の案内や講座等について工夫を凝らし内容を充実させ、ガイドボランティア協会との動画作成や企画展開催を行う。
								生涯学習推進事業	笑顔や交流の見える講座や学級を企画し、幅広い年齢層から募集を募ったところ、各地区で62講座を企画、実施して延べ2,456人の参加があった。	
民間企業等との連携協定数 (累計) ※※参考(H30年度)47協定 【数値担当:企画政策課】	60 協定	87	93	155.0%	無	企画政策課	民間との連携協定に基づく取組	R6年度中に、新規6件の連携協定を締結した。その内訳は、避難収容分野2件、医療・救護分野1件、防災拠点等分野1件、その他分野2件となった。	KPI値に対し大きく増加しており、今後も全庁で「产学研官金労言」等多様な主体との連携の推進を図ることで、多様かつ効果的なまちづくりの推進を目指す。	
							広域連携推進事業	西諸県市町会、定住自立圏形成推進協議会、霧島ジオパーク推進連絡協議会、姉妹都市(能登町)など、他の自治体との広域的な連携に積極的に取り組んだ。		
							地方創生課	校区協議会運営事業	校区協議会(きずな協働体)については、活動交付金や事務支援金の交付に加え、集落支援員による各種活動への支援を行った。また、県の補助事業を活用し、地域運営組織の活動継続に向けた取組や地域が抱える課題の解決に向けた取組を支援した。	
							危機管理課	自主防災組織活動促進事業	自主防災組織54組織の地区防災計画を3年間で策定させることを目指す初年度において、20組織を対象に、自主防災組織担い手育成講座を4回開催した。R6年度末で18組織の計画を策定した。	
施策 3-4 協働による まちづくり	こばやしファン・サポートーズCLUBの会員数 ※参考(H30年度)7,857人 【数値担当:地方創生課】	17,000 人	29,631	32,000	188.2%	無	地方創生課	シティプロモーション推進事業	市民や出身者等と連携した「ハッシュコバヤシ!!プロジェクト」を軸に、著名な出身者と連携した事業や、市外での物産販売イベント等の開催、マスメディアやインターネットを活用した情報発信をすることで、こばやしファン・サポートーズCLUB会員、SNSフォロワー数も増加した。	「ハッシュコバヤシ!!プロジェクト」を継続展開し、市民や出身者、企業等と連携した事業を実施して、関係人口の拡大、郷土愛醸成を図る。
							ふるさと納税推進事業	課題等を整理しながら、既存ポータルサイトの改修や新規ポータルサイトの導入など運用改善を実施した。返礼品事業者や返礼品を増やし展開を図ったが、目標額の18億円に対し、達成率74.3%の13億3千7百万円の寄附額となった。		
							大人の社会塾 (熱中小学校)事業	毎月1回の人材育成を目的とした授業は、第15期(オープンスクール含む)の市外からの受講生は96名、第16期(オープンスクール含む)の市外からの受講生は84名の参加となり、市外からの講師22名を含めた交流人口は202名となった。人材育成の授業だけではなく、団体の自主自立の方策として、講師の方々と地元高校生との意見交換の場の設定や地元特産品等の食をテーマにした活動も実施した。		
							商工観光課	合宿誘致推進事業	高校、大学等の4団体、延べ900人の受入を行い、市内宿泊施設の利用促進や特産品の贈呈を行った。また、陸上競技や国際会場である小野湖でのボートやローリング競技の誘致活動を実施した。	

## 総合戦略 基本目標3：住み続けたいと思うまちをつくる

R6年度末現在

施策	数値目標及びKPI (単位)	基準値 R5			実績 R6		現時点 達成度(%)	KPI 変更	主たる所管課	具体的事業	R6年度事業実績	今後の方向性
		基準値 R5	実績 R6	現時点 達成度(%)								
施策 3-5 活力のあるまちづくり	自分の活躍できる場があると 感じる市民の割合 【数値担当:企画政策課】	70.0 %	57.6	53.6	76.6%	無	市民課	男女共同参画推進 事業	啓発活動・ワークショップを開催し、事業の啓発推進を図った。	基本計画に基づきながら、男女共同参画の推進やジェンダー平等実現のため、市民講座等を開催する。		
							長寿介護課	高齢者生きがい支援 事業	シルバー人材センター及び友愛クラブへの運営・事業補助等を実施し、高齢者の生きがいづくりの場を支援した。	高齢者の生きがいづくりへの支援を行う。		
							福祉課	障がい者支援事業	障害者総合支援法、児童福祉法に基づき各種福祉サービスの提供を行い、障がい者の社会参加の促進、就労支援、地域生活への移行等の支援を行った。また開設している基幹相談支援センターを活用し相談支援体制の充実を図った。	各種福祉サービスの提供体制の確保を図るとともに、基幹相談支援センターと連携を図り、相談支援体制の充実を図る。		
							地方創生課	国際化推進事業	市民の国際感覚の醸成のために事業を行い、また、市HPやSNSなどで多言語での情報発信も行った。 ・地域日本語教室KIZUNA:延べ211人 ・国際交流講座として実施したドイツ絵画教室には11人の参加 ・We are what we eat-食文化とアイデンティティでは市内中高生9名。	地域日本語教室を継続して行う。また、市内学生向けのイベントを前年度の実施状況を踏まえながら、内容を再検討し実施する。生活情報を市HPやSNSを活用しながら多言語で発信していく。		
							企画政策課	地域交通機関運行 維持対策事業	R3年度に策定した小林市地域公共交通計画に基づき、継続して公共交通機関の維持存続に向けた各種活動等を積極的に推進した。また、市内高等学校等通学費助成事業等の周知や沿線自治体及び関係団体と連携した利用促進事業を実施した。	「小林市地域公共交通計画(R4～R8)」に基づき、継続して公共交通機関の維持存続に向けた各種活動等を積極的に推進する。また、出前講座(乗り方教室)等を実施することで、公共交通機関の日常利用を促し、利用促進を図る。		
	「仕事と生活の両立応援宣言」 を行う事業所数(累計) ※参考(H30年度末)68事業所 【数値担当:商工観光課】	100 事業所	92	98	98.0%	無	商工観光課	ワーク・ライフ・バランス の推進	県の「仕事と生活の両立応援宣言」制度について、チラシの配布等による周知活動を行うとともに、企業訪問の機会に併せて宣言の検討を依頼した。R6年度の新規登録数6件の中には、誘致企業である(株)Vitalize(IT企業)が含まれる。	今後も、同取組みを継続しながら、改善すべき点があった際には随時対処する。今年度は、ハローワーク小林の担当者同行して企業訪問・周知活動の強化を行う。		
	市庁舎等における二酸化炭素 排出量 ※参考(H30年度)9,254t-CO2 【数値担当:生活環境課】	6,959 t-CO2	7,952	8,913	78.1%	無	生活環境課	二酸化炭素排出削減 の取組	カーボンマネジメント推進委員会の開催により脱炭素に関する府内連携の機会を設け、職員の二酸化炭素排出削減への意識を高めた。	前年度の取組を継続するとともに、各部署が取り組む脱炭素事業の相談があつた際には、可能な限りの支援を行う。		